わが国ワイン製造をめぐる損益計算の特徴と意義

一棚卸資産の評価方法とその効果に焦点をあてて一

珍田 章生（全国共済農業協同組合連合会）

川崎 訓昭（京都大学大学院）

長谷 祐（京都大学大学院）

小田 滋晃（京都大学）

A Study of the Features and Significance of P/L Calculation in the Japanese Wine Industry

Shosei Chinda (National Mutual Insurance Federation of Agricultural Cooperatives)

Noriaki Kawasaki (Graduate School of Agriculture, Kyoto University)

Tasuku Nagatani (Graduate School of Agriculture, Kyoto University)

Shigeaki Oda (Kyoto University)

This paper investigates the application range of agricultural accounting.

First, the accounting policies in grape cultivation and wine manufacturing are categorized into types.

Second, a case study is conducted to discuss the categories. Third, the reasons for their differences are discussed.

The conclusions of this paper are as follows.

First, there is a difference in accounting processing

between winemaking and viticulture. Winemakers apply full costing to winemaking but not to viticulture.

Second, winemakers apply full costing to wine-making because

- 1) winemaking takes more than one year,
- 2) wines keep for a long time,
- 3) tax accounting claims full costing,
- 4) managers have weak incentives to reduce inventory.

1. はじめに

ワインは、ブドウから製造する最も古くからある加工食品の一つである。古くから人類の食生活に存在している多くの伝統的な農産物加工品の中でも、ワインの会計的評価は古くて新しい問題である。ワインは極めて農産物的特徴を有する加工品であるにもかかわらず、砂糖やデンプン等の工業的農産物加工食品と同様に製造原価で評価されるべきであると考えられている。農産物の会計的評価は、日本国内では原則として製造原価によるものとされているものの、例外的に収穫基準が容認されている。さらに、国際会計基準書第41号「農業」(IAS41)は、農産物に対して時価による評価を採用している。過去、IAS41策定プロジェクトにおいて、ワインの農産物的特徴を巡って、ワインをIAS41の対象に含めるべきかどうか、取り上げられた経過¹⁾があり、ワインの会計的評価方法の議論は、農業会計と工業会計の境界線を知るうえで極めて重要なメルクマールとなる。

2. 課題と方法

(1) 課題

本稿は、ワイン原料用ブドウならびにワインの会計的評価方法の異同とその理由について考察することを課題とする。

本稿でいう「ワイン製造」は、ブドウ栽培部門とワイン加工（醸造・貯蔵・燻詰）・販売部門の両者を包含した用語として使用する。また、本稿ではブドウ栽培部門に適用される会計を「ブドウ栽培会計」、ワイン加工・販売部門に適用する会計を「ワイン加工会計」と呼ぶことにする。

(2) 研究の方法

上記の課題に対して、本稿では以下の二段階の接近方法をとる。第一に、ワイン製造に関わる業績評価の違い²⁾の観点から、ワインの製造方法の類型化を行う。そのうえで、これらの製造方法を複数同時に実施しているワイナリー（Aワイナリー）を対象に事例分析を行う。その際、Aワイナリーのブドウ栽培部門とワイン加工・販売部門それぞれの収益・

費用の認識基準の差異とその採用動機との関係に特に注目する。

第二に、A ワイナリーの財務諸表を用いて、①実際の営業利益、②実際とは異なる収益・費用の認識基準に基づく営業利益、③営業キャッシュ・フローの三者の推移を A ワイナリーの経営者に提示し、A ワイナリーで採用する収益・費用の認識基準が、いかなる効果を企図したものであるかについて経営者から聞き取り、その動機を考察する。

3. ブドウ栽培会計とワイン加工会計の異同点

前述のとおり、ワインと農産物は、その商品的類似性から会計的にも類似点が多いとされるが、相違点も存在する。そこで、ワイン加工会計とブドウ栽培会計の会計的な類似点と相違点について整理する。

ワイン加工会計は、業績評価の観点からブドウ栽培会計との間に共通の論点を有する。すなわち、ワイン加工は、ブドウ栽培と同様に製造プロセスを通じて段階的にその熟成が目に見えることから生ずる、①収益認識基準として販売時点よりもより早い時点で収益を認識することの是非、②その収益に対応する費用の認識・測定基準の選択、の問題である。こうした論点が提起される背景には、以下のような類似点がある。

類似点①：生産期間が長期である

ブドウ栽培もワイン加工も一般の工業製品に比べて、生産期間が長期である。ここでの長期とは、1 年以上の期間をいい、ブドウ農園の造成やワイン加工は、いずれも 1 年以上の期間を要する。

類似点②：生物的生産を行う

ワイン加工は、時間の経過とともに生物的变化を伴う、という意味でブドウ栽培に似ている。ワインの熟成は目に見えるので、時間の経過に伴う価値の増加を収益として認識すべきという考え方も成り立ちうる。しかし、生物的变化を実際の会計手続に反映させるには、大きな課題が存在する。たとえば、収益の測定は多分に時価や見積りに依存せざるを得ず、その収益に対応する費用の測定、とりわけ間接費の配賦について、収益・費用の明確な因果関係に基づいた対応計算を行うことは極めて困難である。

類似点③：見込み生産である

ワイン加工は、受注生産や契約栽培のように販売価格と数量が事前に決まっていない「見込み生産」

であるという点でブドウ栽培と類似する。ワイン加工においては、生産期間の長期性と相まって棚卸資産回転率が低く、醸造・貯蔵中の仕損や価格下落等のリスクを生産者側が多分に負うため、引当金を設定する動機がはたらく可能性がある。

類似点④：天候リスクを有する

ワインの酒質は、収穫時の天候から決定的な影響を受けるという点でブドウ栽培と類似する。悪天候の場合の損失は不可避であり、この損失を複数の会計期間にわたって平準化する動機が働きやすい。

こうした類似点の一方で、ワイン加工とブドウ栽培は相違点も有する。それは、ブドウ栽培は必ず作期の制約を受ける点である。たしかに、ブドウの収穫の直後に醸造に着手するワインの製造期間も、ブドウの収穫時期の制約を受けるので、年間の操業度が安定せず、間接費の配賦率が每期安定しない。しかし、海外産濃縮果汁・破碎水果、およびこれら原料から大手ワイナリーが製造するバルクワイン（調合・壺詰用のワイン）の調達については、季節性の制約は存在しない。実際のワイナリー経営においては、このバルクワインをもとに廉価で良質なワインを大量に製造・販売することで財務的な安定性を確保し、作期の制約を経営問題化させない例がみられる。

以上の異同点をもつブドウ栽培部門とワイン加工（醸造・貯蔵・壺詰）・販売部門が、一連の製造プロセス下に置かれた場合の各部門の会計方針の選択動機を究明することは、農業会計の適用範囲を明らかにするうえで大変興味深い。

4. ワイン製造における会計方針の選択パターン

(1) 収益・費用の認識基準

ワイン加工会計とブドウ栽培会計の類似性を検証するにあたり、各々が採用すると期待される会計方針について、収益認識基準を表 1 に、製造費用の計上方法を表 2 に列挙している。ここに挙げた会計方針の組み合わせをもとに事例分析を行い、実際の損益計算の特徴を明らかにする。

(2) ワインの製造方法と業績評価方法による分類

会計は業績評価の手段であり、実際の会計方針の選択は、扱う財の商品的類似性だけでなく、業績単位のとらえ方によって異なる可能性がある。すなわち、ブドウ栽培からワイン加工・販売までの一連の

過程を一つの業績単位ととらえるか、両者を別々の業績単位と捉えるかによって、会計方針の選択に差異が出るものと予想される。すなわち、表3のとおり、①ブドウ栽培部門とワイン加工・販売部門の両方の業績について、ワイナリーまたはブドウ農家のいずれか一方が全責任を負っているか否か（管理責任の範囲）、②ブドウ栽培部門とワイン加工・販売部門が、それぞれ独立した法的権利能力を持つ主体によって別々に担われているか否か（法的主体の数）、という2つの視点から業績単位を分類できる。

以下その理由を補足すると、上記①の管理責任の範囲については、類型A～Dの場合、ワイナリーないしブドウ農家が、2つの部門に対して最終責任を負うことから単一の総合的な業績指標が必要であり、類型E・Fでは、ブドウ農家とワイナリー相互の業績は独立しているため、それぞれの業績指標が必要となる。上記②の法的主体の数については、これらの諸工程が別々の法的主体によって担われる場合、製品の所有権が主体間を移転するタイミングで収益を認識せざるを得ない。

さらに、表3の類型に対応すると予想される収益認識基準（表1）と製造費用の計上方法（表2）の組み合わせは、表4のとおりとなる。なお、以下の考察では、ワイナリーがブドウ栽培に一切関与できない類型E・Fは、考察の対象外とする³⁾。

類型A. プレミアムワイン（自家栽培型）

プレミアムワイン（自家栽培型）は、一般にワイナリーによる商品設計に基づき、ブドウの生産から

表1. 収益認識基準の適用形態

早い ↑ 認識時期 ↓ 遅い	適用形態	説明
	Cr-1. 進行基準	製造プロセスに沿って徐々に収益を認識する。 ¹⁾
	Cr-2. 収穫基準	ブドウの収穫時点で、時価をもとに収益を計上する。 ²⁾
	Cr-3. 販売基準	ブドウやワインの所有権が移転した時点で収益を認識する。
	Cr-4. 認識しない	ブドウ栽培とワイン加工を同一経営体が行う場合、中間生産物であるブドウの収益を認識しない場合がある。

注：1) ワインへの適用を容認する会計基準はない。公表財務諸表の作成義務がなく、税務会計との調整を前提に管理会計として活用する余地がある。

2) ブドウへの適用を容認する会計基準はない。収益測定に信頼のおける時価や約定価格があれば、適用要件を満たす余地が残されている。

表2. 製造費用の計上方法

	計上方法	説明
早い ↑ 認識時期 ↓ 遅い	Pe-1. 期間費用計上	ブドウやワインの製造に関するすべての製造費用を支出した期の費用として計上する。 ¹⁾
	Pe-2. 部分原価計算	一部の製造費用を製造原価として集計し、収益の認識時点まで繰延べ、収益認識時に費用計上する。 ²⁾
	Pe-3. 全部原価計算	すべての製造費用を製造原価として集計し、収益認識時に費用として認識する。一般的に製造業に適用される。

注：1) 売上高と売上原価の対応関係が保障されないため、一般的に製造業では適用されない。期首と期末の棚卸資産が同額あるいは存在しない場合には、結果的にPe-2・Pe-3と同じ期間利益となるので、適用の余地がある。

2) すべての原価の集計が実務上困難な場合、例えば農産物の製造原価の計算などで簡便法として用いられることがある。

表3. ワインの製造方法と業績評価方法の類型化

法的主体 管理責任	単一主体 (一貫生産)	複数主体 (分担生産)
	ワイナリー	ブドウ農家
ワイナリー	A. プレミアムワイン (自家栽培型)	B. プレミアムワイン (契約栽培型)
	C. カスタムクラッシュ (委託型)	D. カスタムクラッシュ (買取型)
全工程を 管理する 主体不在	— ¹⁾	E. 原料ブドウ購入型 ワイン ²⁾ F. パルクワイン原料型

注：1) 「—」は、当てはまる実態が存在しない。

2) 破碎水果・濃縮果汁が原料のワインを含む。

ワイン加工まで単一の業績単位の下で製造される。そのため、業績単位が単一であることが収益認識にも影響するものとみられる。すなわち、①ブドウ栽培部門では収益は認識せず（Cr-4）、ワイン加工・販売部門で販売基準（Cr-3）を適用する場合（（Cr-4）＋（Cr-3）と略す、以下同じ）と、②ブドウ栽培部門独自の業績指標も算定する目的で、ブドウ栽培部門に収穫基準を適用し、ワイン加工・販売部門に販売基準を適用する場合（（Cr-2）＋（Cr-3））が考えられる。なお、理論的にはワイン加工・販売部門に対する進行基準の適用（Cr-1）も考えられるが、進行基準の適用の要件となる収益と費用の見積もりが恣意的にならざるを得ず、その適用は稀であると考えられる。よって、本稿では進行基準を取り上げない。

類型 B. プレミアムワイン（契約栽培型）

プレミアムワイン（契約栽培型）は、原料用のブドウ栽培を契約農家に委託する点で自家栽培型と異なるが、契約により商品設計をワイナリーが行う点において、類型 A と共通するワインである。契約農家が栽培したブドウの所有権は、ワイナリーに譲渡されるため、外形的な業績単位は、ブドウ栽培部門とワイン加工・販売部門の二つに分かれる。このことは収益認識にも影響し、①ブドウ栽培部門とワイン加工・販売部門に販売基準を適用する場合（(Cr-3) + (Cr-3)）と、②ブドウ栽培部門に収穫基準を適用し、ワイン加工・販売部門に販売基準を適用する場合（(Cr-2) + (Cr-3)）が考えられる。

類型 C. カスタムクラッシュ（委託型）

カスタムクラッシュ（委託型）は、ブドウ農家の委託によるワイン加工を基本とするが、時には販売までをワイナリーが受託する形態のワインである。ブドウやワインの所有権を、ブドウ栽培からワイン加工・販売まで一貫してブドウ農家が有する点において、業績単位は一つである。このため、この類型は、類型 A と同様の収益認識基準を採用するものとみられる。すなわち、①ブドウ栽培部門では収益を認識せず、ワインに販売基準を適用する場合（(Cr-4) + (Cr-3)）と、②ブドウ栽培部門に収穫基準を適用し、ワイン加工・販売部門に販売基準を適用する場合（(Cr-2) + (Cr-3)）が想定される。

類型 D. カスタムクラッシュ（買取型）

カスタムクラッシュ（買取型）は、ブドウ栽培は農家が責任を持ち、ワイン加工・販売はワイナリーが責任を持つという点でその実態はカスタムクラッシュ（委託型）と同じであるが、酒販免許を持たないブドウ農家のために、ブドウやワインの所有権をブドウ農家からワイナリーに移転する形式をとる。このため、この類型は、会計的に類型 B と同様の会計方針となる可能性が高い。これにより、①ブドウやワインの所有権移転の都度販売基準を適用する場合（(Cr-3) + (Cr-3)）、②ブドウ栽培部門に収穫基準を適用し、ワイン販売部門に販売基準を適用する場合（(Cr-2) + (Cr-3)）が想定される。

表4に整理したとおり、ワインの製造方法の各類型と会計方針は、ブドウやワインの所有権がブドウ栽培部門とワイン加工・販売部門間を移転しない類型 A と類型 C のグループと、ブドウとワインの所

表4. ワインの製造方法と会計方針

類型	各工程の会計方針 (表1. 表2. より)			
	ブドウ栽培		ワイン 加工・販売	
	収益	費用	収益	費用
A. プレミアムワイン (自家栽培型)	Cr-2	Pe-3	Cr-3	Pe-3
C. カスタムクラッシュ (委託型)	Cr-4			
B. プレミアムワイン (契約栽培型)	Cr-2	Pe-3	Cr-3	Pe-3
D. カスタムクラッシュ (買取型)	Cr-3			

有権が部門間を移転する類型 B と類型 D のグループに大別できる。さらに、同一グループの中で、業績に対する最終責任が、ワイナリーとブドウ農家のいずれにあるかによって、会計方針に差異が出るか否かも検証すべき重要な点である。

また、製造費用の計上方法の選択（Pe-1, 2, 3）については、農産物・工業製品関係なく、全部原価計算（Pe-3）の適用が理論的には適当である。しかし、表2にあるとおり、実際の会計実務が、全部原価計算以外を採用している可能性（Pe-1, 2）が否定できないので、製造費用の計上方法もあわせて検証する。

5. 国内ワイナリーの選択基準に関する事例分析

(1) 調査対象ワイナリーの類型と会計方針

表4について、A ワイナリーを事例として、その会計方針について検討を行う。A ワイナリーは、資本金4億8千万円、年間売上高約4億円、従業員16名の中規模ワイナリーであり、中規模ワイナリーの典型事例であると目される。親会社からの安定した資金援助により財務基盤を形成しており、ワイン製造を主軸とした経営を営んでいる。現在までに、カスタムクラッシュ（委託型）以外のすべての類型（A・B・D・E・F）によるワイン製造を行ったことがある。

調査結果⁴⁾を整理すると表5のとおりとなる。注目すべき点は、第一に、このワイナリーでは、すべてのタイプのワイン加工・販売部門で販売基準を採用しており、自社農園でのブドウ栽培部門では収益を認識せず、収穫基準や進行基準など、収益認識の時期が早まるような会計方針は採用していない、という点である。この調査結果は、伝統的な農業会計独

表 5. A ワイナリーが採用している会計方針

類型	各工程の会計方針 (表 1. 表 2. より)			
	ブドウ栽培		ワイン 加工・販売	
	収益	費用	収益	費用
A. プレミアムワイン (自家栽培型)	Cr-4	Pe-1	Cr-3	Pe-3
B. プレミアムワイン (契約栽培型)	Cr-3	—注)	Cr-3	Pe-3
C. カスタムクラッシュ (委託型)	Cr-4	—注)	Cr-3	Pe-3
D. カスタムクラッシュ (買取型)	Cr-3	—注)	Cr-3	Pe-3

注：調査対象外の項目は、「—」表示としている。

自の収益認識に関する考え方，すなわち生物の成長に伴って段階的に収益を認識することを支持する結果ではない。

第二に，類型 A のブドウ栽培部門では製造費用を期間費用として認識する一方，ワイン加工・販売部門では，全部原価計算を適用している点である。同一の経営体の中にあっても，ブドウ栽培会計とワイン加工会計に異なる費用計上の方法を使い分けている点は，ブドウとワインの商品的類似性が，即会計方針の類似性につながらないことを示唆している。

それでは，ワイン加工会計とブドウ栽培会計それぞれに異なる費用計上方法を採用する理由は何だろうか。その理由を財務指標の観点から考察する。

(2) A ワイナリーの財務指標の傾向

図 1 は，全ての部門を含む A ワイナリー全体の業績を示している。売上高は，平成 19 年度の売上高を 100 とした場合の各年の水準を表示している。また，各営業利益ならびに営業活動によるキャッシュフロー（以下，「営業 CF」と表示）は，平成 19 年度の営業 CF の値を 100 とした場合の各年の水準を表示している。営業利益（組替後）は，上記の業績から，製造費用の全額を期間費用として計上した場合の営業利益である。

図 1 に示された財務指標の推移として，営業利益（実際）と営業 CF の増減傾向は同様であるが，増減の幅には差異が見られる。この原因は棚卸資産と短期の債権債務の増減によるものであるが，特に差異の大きい平成 19 年度の営業 CF は，棚卸資産の減少により，平成 22 年度の営業 CF は，短期の債

図 1. 財務指標の推移

注：1) A ワイナリーへの聞き取り調査（2011 年 8 月）と財務諸表をもとに作成。

2) 営業利益（実際）は損益計算書上の実際の営業利益の値であり，営業利益（組替後）は製造費用を期間費用として処理した場合の仮定の値である。

権債務関係の改善により営業利益（実際）よりも大きな値を示している。

一方，売上高と仕入の単純な差額である営業利益（組替後）について見てみると，売上高と同様の増減傾向を示してしているものの，平成 21 年度のように，売上高の減少と同時に仕入量を増やしている場合は値が著しく減少している。この指標の特長は，棚卸資産の増減の予兆をいち早く業績に反映できる点にあるといえよう。そこで，費用計上方法の選択動機を明らかにするため，これらの財務指標の比較の観点から，全部原価計算に対する A ワイナリーの経営者の考えを再確認した。

6. 考察と結論

(1) 考察

本稿での調査結果として，ワイン製造の現場では，収益認識には販売基準を適用し，費用認識には全部原価計算を適用していることがわかった。その一方で，自社農園で栽培されるブドウの製造費用は，ワインの原価に算入されることなく，栽培した会計期間の期間費用として計上されている。

このワイン加工会計とブドウ栽培会計の差異の要因は，以下の 4 点であると考察される。第一に，ブドウの作期は，ブドウ園造成の期間を考慮に入れないければ，一会計期間に包含されるのに対して，ワインの醸造期間は多くの場合 1 年以上である点である。このことから，ブドウ栽培部門に全部原価計算を適用しなくても期間損益計算に大きな差は出な

い。第二に、保存性の違いである。ブドウは生鮮農産物であるという外見の特徴があるために、棚卸資産として評価しない。これと同時に収益と費用の対応関係も無視し、製造費用を栽培したその会計期間に帰属させたものと考えられる。この意味で、壘詰されたワインとの商品的類似性の前提が異なるといえる。第三に、自家栽培農園の経営的位置付けの違いである。挑戦的なプレミアムワインを作るために自家ブドウ農園に投じた費用は、将来、収益として実現する確実性がないことから、将来に繰り延べる根拠に乏しい。第四に、税法の逆基準性である。酒税法あるいは国税庁が実施する「果実酒製造業者実態調査」等の情報開示が、ブドウ栽培部門に厳密なコスト計算を要求していないのであれば、全部原価計算を省略する動機が働く。

以上の考察を確かめるために、本稿での事例分析の結果と考察を A ワイナリーの経営者にフィードバックを行った。その結果、自社農園栽培のブドウに全部原価計算を適用しない理由として、上記の考察のうち、第一の作期、第二の保存性、第四の逆基準性が支持されたものの、第三の自家栽培農園の経営的位置付けの違いは支持されなかった。

また、営業利益（組替後）の傾向と意味をもとに、全部原価計算に対する A ワイナリーの経営者の考えを再確認した。その結果、近年の A ワイナリーでは、経営上の重要な基盤をなすバルクワイン原料型ワインの原料となるバルクワインは国内産から海外産（購入基準数量が国内産の数十倍）へと移行しており、保有する棚卸資産が年々増大していることがわかった。A ワイナリーでは、長年、原材料の在庫量の安定性を暗黙の前提に、全部原価計算から得られるワイン一単位あたりの利益をもっとも重要な業績評価指標と位置付けてきたが、図 1 のフィードバックにより、棚卸資産の増減のシグナルとなる営業利益（組替後）への関心を促す結果となった。このことは即ち、棚卸資産量を圧縮する動機を生まない経営環境が、ワインに対して積極的に全部原価計算以外の業績評価指標を取り入れる動機を生まなかったものとみられる。

(2) 結論

以上の考察により、ワイン加工会計とブドウ栽培会計が異なる会計方針を採用するケースが現実存在し、対象とする財を取り巻く会計的な環境がより

類似していないと同じ会計方針は取り得ないことが明らかとなった。とりわけ、ワイン加工会計がブドウ栽培会計と同様に製造費用の期間費用処理を行うには、①製造から販売までの期間が 1 年以内、②商品の保存性が乏しい、③税務会計が全部原価計算を要求していない、④棚卸資産量圧縮への強い動機、という厳しい条件が整わないと成立しないものとみられる。今後、より一層のワイン加工会計の実態調査を蓄積するとともに、他の農産物加工食品の会計、さらには農業会計の事例分析を蓄積することによって、農業会計における会計方針の選択指針の解明することが第一の課題となる。

なお、今回の考察結果は、時価に依存した収益認識基準に対して疑問を投げかけるものと考えられる。すなわち、今回の調査でブドウ栽培会計は、取得原価に依存した会計方針を採用しており、わが国の伝統的な農業会計理論や IAS41 が支持する農産物の時価評価との関係についても今後の課題の一つとなるであろう。

- 注 1) IAS41 号は、収穫後の農産物の加工については取り扱わない。同時に、ワインに関しては、IAS2 号「棚卸資産」にもとづき処理される。
- 2) ブドウ栽培部門とワイン加工・販売部門の一連の過程が一つの業績単位か、別々の業績単位か、の違いを意味する。
- 3) いずれのワインも、ブドウ栽培部門とワイン加工・販売部門の会計方針について経営者が意図的な差異を設けているかどうかを検証する本稿の趣旨にはそぐわない。
- 4) 調査により入手した会計データは、長年にわたる調査先との信頼関係により入手可能となった物である。これらデータは通常は入手不可能であり、今回の分析結果は今後の中規模ワイナリーの会計分析におけるベンチマークとなりうるものである。

参考文献

- [1] Thach, L. and T. Matz 編著、横塚弘毅・小田滋 見他監訳、『ワイン・ビジネスブドウ畑から食卓までつなぐグローバル戦略―』、昭和堂、2010 年。
- [2] 川崎訓昭・長谷祐他、「地域密着型中小ワイナリー事業の持続可能な展開方向に関する実証分析―ワイン原料の調達先から見る製品ラインアップを視点として―」『日本ブドウ・ワイン学会誌』第 22 号第 1 巻、2011 年。

(受理日：2012 年 3 月 9 日)